

# 新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について

## 大阪信用金庫 特別調査

大阪信用金庫はこのほど、同金庫取引先785社を対象に特別調査「新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について」を実施した。

●中小企業回復への道のり  
遠く：悪影響8割超

新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「大きな悪影響がある」が41.9%(前回比マイナス6.1ポイント)、「少し悪影響がある」が42.3%(前回比プラス3.3ポイント)となり、依然として8割以上の中小企業に悪影響が及んでいる。

特に飲食業の6割超に大きな悪影響があり、来店客回復のペースが鈍く感染症対策を行いながらの営業を余儀なくされ、厳しい経営が続いている。悪影響のあ

る企業の3割は売上高が昨年より半分以上となり、回復への道のりは遠くなっている。

## 中小企業8割超が悪影響 最大の問題点は販売不振 6割が1年以上の長期戦

菅新政権は新型コロナウイルス経済対策に間断なく取り組む方針を掲げており、GoToトラベルキャンペーンやGoToイートキャンペーンなどを起爆剤に個人消費マインドの回復を図って事業者の事業継続意欲を応援しつつ、ワクチンや特効薬の完成を急ぎ、一刻も早く「ウィズ・コロナ時代」に移ることが求められる。

●傷跡深い小売業：販売不振6割超  
大きな問題点は販売不振(44.8%)が最大の問題点となっており、小売業では60.9%となった。コ

●カンフル剤効果いつまで  
今後、取り組む事は「手元資金確保」が22.7%となり、当面の資金繰りはコロナ対策融資や補助金で一息つけたが、依然資金繰りに不安を抱える企業は少なくない。

## この人に聞く

今日10月19日は「住育の日」。住育とは、「住まい」に関するあらゆる知識と「住」の選択・見抜く力を習得し、理想的な住生活ができる人を育てることである。19日「住育」と読む語呂合わせからNPO法人日本健康住宅協会(大阪市淀川区、会長 野間賢・積水ハウス総合住宅研究所長)が制定。住宅の健康(快適な住空間)とそこに住む人の健康を守るため、業種を超えた専門家が集まり研究活動を行っている。和田伸之常務理事に話を聞いた。



NPO法人 日本健康住宅協会

常務理事 和田伸之氏

子・襖を外し、風通しを作り、簾や蚊帳で安眠を求め、団扇と風鈴の音で涼を感じたものでした。これらに比べて現代住宅では、断熱性能や機密性を高め、熱を通さずに逃がさない構造に変えてきました。この

当協会では住宅についての教育を行う「住育」の大切さをアピールするのを目的としてこの日を制定しました。

日本の3大随筆のひとつ「徒然草」(1330年、吉田兼好)に「家の作りやうは、夏をむねとすべし」とあるように日本住宅の原点はいかに高温多湿な夏を過ごせるかにありました。日本古来の住宅では板戸・障

造に変えてきました。この急激な変遷に対して私たちの暮らし方はどうでしょうか。知識や経験の不足から知らない間に古来の住み方の常識が非常識となり、健康を損ねるといふ過ちを犯しているのではないのでしょうか。

健康住宅とは健康に住み続ける事の出来る「性能」や「設備」を備えている住宅と考えています。加え

## 10月19日は「住育の日」

### 4つの住環境、3つの防除対策が住空間に安心感をもたらす

て、そこに住む人が健やかな住まい方をしているのも大切な要素と提唱しています。この数十年で住まいは変遷しています。その変化に馴染めない人へ暮らし方を指南する事が人の健康長寿につながるのです。世の中は新型コロナウイルス感染リスクを睨んだ生活へとシフトを求められて

り貢献することが大切であると、業種を超えた専門家が集まり研究活動などを行っています。新築やリフォーム(リノベーション)時にも住環境バランスが必要であり、それらに合わせた暮らし方も重要と考えておられます。